

# 住まいのゼロカーボン化推進事業の概要

北海道経済部

ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課地域脱炭素係

R 6 . 8 . 2 0

## 概要

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、住宅や集会所等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進に取り組む市町村を支援する。

## 現状の課題

- 積雪寒冷な本道では、暖房用のエネルギー使用が多いため、家庭部門の温室効果ガス排出割合が全国に比べて高い  
(道：23%、全国平均：15%) 【北海道地球温暖化計画】
- 道内住宅の太陽光発電設備の設置率は全国最低  
(道：1.3%、全国平均：4.1%) 【H30住宅・土地統計調査】

## 対応方針

- ・道内市町村の脱炭素化に寄与する取組を促進し、全道へ波及を図る

- 住宅の脱炭素化を目的とする補助事業を実施する市町村を支援
- 集会場等の多くの人が利用する施設に対し、省エネ改修等を実施する市町村を支援

住宅のゼロカーボン化に向けた地域支援

## 事業概要

区分		補助対象事業	補助対象者 (札幌市を除く)	対象施設	補助額	効果促進 の取組
新築		北方型住宅 ZEROの新築・購入	補助事業を実施する市町村	住宅	市町村補助額の1/2 (上限：225千円)	完成住宅見学会
改修	省エネ	開口部・躯体等の断熱改修、高効率設備等	ゼロカーボンシティ宣言し対象の補助事業を実施する市町村	住宅	市町村補助額の1/2 (上限：250千円)	代表的事例を納めた事例集作成
				集会場等	市町村補助額の1/2 (上限：450千円)	CO <sub>2</sub> 削減等のPRパネルを掲示
	再エネ	太陽光パネル、蓄電池の設備導入		住宅	市町村補助額の1/2 (上限：150千円)	代表的事例を納めた事例集作成
				集会場等	市町村補助額の1/2 (上限：300千円)	CO <sub>2</sub> 削減等のPRパネルを掲示

## 効果

- 補助制度の創設や補助対象の拡充など市町村の取組を促進
- 省エネ改修等の新たな需要を喚起

### 第3節 対象事業

#### 1 北方型住宅ZERO

別途定める「北方型住宅基準」内の北方型住宅ZEROを指す

注) 環境省・経産省で実施している『ZEH+』の補助と併用は不可

#### 2 省エネ改修

市町村が実施する省エネ改修の補助事業の1/2（住宅：補助上限250千円、集会場等：450千円）を市町村に対し、補助する。

下記内容について、補助対象とする。

工事種別	対象となる工事
建物全体の断熱改修	建物全体の外皮平均熱貫流率を0.46W/(㎡・K)以下とする工事
開口部の省エネ改修	窓及びドアの断熱性能を高める工事
躯体の省エネ改修	外壁全体の断熱性能を高める工事 屋根又は天井全体の断熱性能を高める工事 床全体の断熱性能を高める工事
高効率設備の導入	高断熱浴槽
	JIS A5532：2011に規定する「高断熱浴槽」と同等以上の性能を有すること。
	電気ヒートポンプ
	JIS C 9220：2018に基づく年間給湯保温効率、又は年間給湯効率が 2.7 以上
	潜熱回収型ガス給湯機
	給湯暖房器にあっては、給湯部熱効率が94% 以上であること。給湯単能器、ふろ給湯器にあっては、モード熱効率が 83.7% 以上であること。
	潜熱回収型石油給湯機
	油だき温水ボイラーにあっては、連続給湯効率が94% 以上であること。石油給湯機の直圧式にあっては、モード熱効率が 81.3% 以上であること。石油給湯機の貯湯式にあっては、74.6 %以上であること。
高効率設備の導入	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機
	熱源設備は電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持ち、年間給湯効率（JGKAS A705）が 102 %以上であること。
	節湯水栓
	JIS B2061：2017に規定する「節湯形」の水栓と同等以上の機能を有すること。
	燃料電池システム
高効率設備の導入	燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること（燃料電池発電ユニットの後付け可）
	燃料電池発電ユニット
	・燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること。（燃料電池発電ユニットの後付け可）
高効率設備の導入	ガスエンジン給湯器
	・ガスエンジン・コージェネレーションについては、ガス発電ユニットのJIS 基準 JIS B 8122 ）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準 LHV 基準）で 80 %以上であること。
高効率設備の導入	空気清浄機能・換気機能付きエアコン
	次のいずれかに該当する試験機関等で効果が確認された空気清浄機能を有するエアコン、または換気機構を有するエアコン ①国、地方公共団体または独立行政法人（以下「国等」という）が運営する試験機関等 ②国等の認可等を受けた試験機関等

	③法令または条例に基づく試験等を国等から受託している試験機関等
LED照明	工事を伴うものであること。
節水型トイレ	JIS A5207に規程する「Ⅱ形大便器」と同等以上の性能を有する便器（使用水量6.5ℓ以下）
その他	北海道と協議し、認められたもの

※R5年度に道と協議し、「住まいのゼロカーボン化推進事業」の対象と認められた事例は次のとおりです。

対象としたもの	対象としなかったもの
・住宅の一部を対象とした改修工事 ・断熱材の交換・設置 ・木質バイオマス等燃焼機器の設置 ・風除室設置工事	・電気自動車 ・V2H 充電設備 ・生ゴミ処理機 ・コンポスター

#### 3 再エネ設備の導入

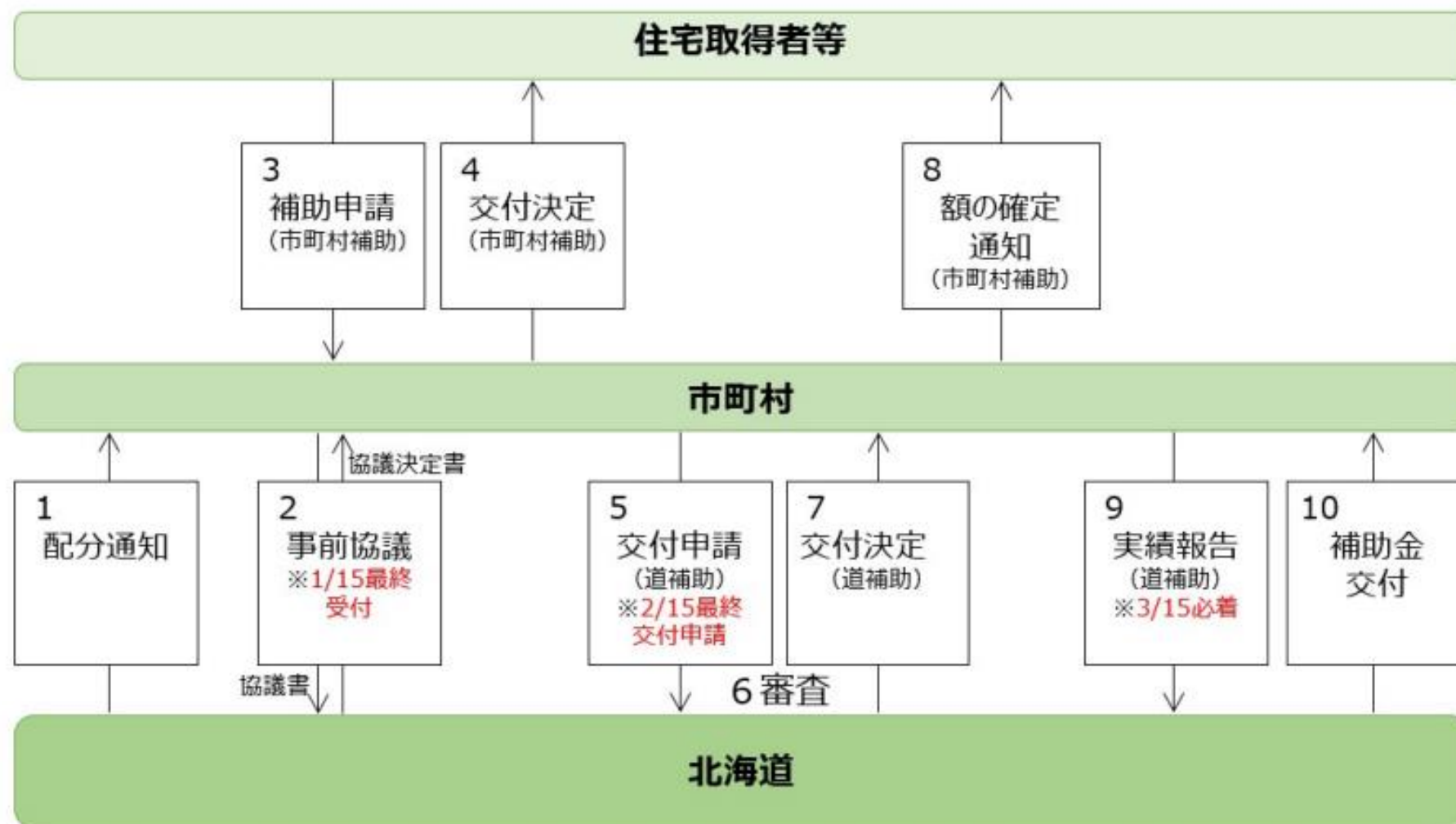
市町村が実施する再エネ設備の導入補助事業の1/2（住宅：補助上限150千円、集会場等：300千円）を市町村に対し、補助する。

下記内容について、補助対象とする。

補助対象設備	対象設備の要件等
太陽光発電	(1) 対象設備の要件 次の全ての要件に適合すること。 ア 蓄電池と接続し、発電した電気が設置される住宅において消費されること。 イ 太陽電池モジュールの合計出力が10kW未満の設備であること。 ウ 余剰配線であること。 エ 電力会社の電力系統に連系できること。 オ 未使用品であること。 (2) 補助対象費用 太陽電池モジュール、架台、接続箱、発電量表示装置、売電電力量計、配線及び配線器具の購入並びに据付工事に関する費用。 ただし、既設機器の撤去に係る費用（撤去した機器等の処理費を含む）は対象外とする。
定置用蓄電池	(1) 対象設備の要件 次の全ての要件に適合すること。 ア 常時、太陽光発電と接続し、太陽光発電が発電する電力を充放電できるリチウムイオン蓄電池を使用したものであること。 イ 蓄電容量が17.76kWh未満であるもの。 ウ 電力会社の電力系統に連系できること。 エ 未使用品であること。 (2) 補助対象費用 蓄電池部、電力変換装置（蓄電池及び太陽光発電に併用できるものも含める）、配線、配線器具、その他付帯機器等の購入及び据付工事に関する費用。 ただし、既設機器の撤去に係る費用（撤去した機器等の処理費を含む）は対象外とする。

## 第2節 事業フロー

図2 申請フローチャート





## < よくある質問（留意事項） >

質 問	回 答
<p>「住まいのゼロカーボン化推進事業」以外の補助金がない場合とある場合の補助金の考え方について</p>	<p>&lt; ない場合 &gt; 住宅取得者等へ補助する額の 1 / 2 &lt; ある場合 &gt; 住宅取得者等へ補助する額から補助金を控除し 控除後の額の 1 / 2（千円未満切り捨て）</p>
<p>空気清浄機能・換気機能付きエアコンについて、「こどもエコ住まい支援事業」において補助対象となる機種、省エネラベルが表示され、「省エネ基準達成率100%以上」及び「寒冷地仕様」であるものを対象と考えているが、問題ないか？</p>	<p>道の補助事業においては現行の「子育てエコホーム支援事業」で対象としている型番の機種等を想定しておりますが、追加の要件等を記載いただく分には支障ありません。</p>
<p>LED照明について、「工事を伴うもの」を要件としているが、線の張替えなど配線に係る措置はなく、引掛けシーリングが既に設置され照明器具一式を交換するのは工事とみなされ補助対象となるか？</p>	<p>「工事を伴うもの」とは、工事請負契約を伴う工事を想定しております。</p>

## < よくある質問（留意事項） >

質 問	回 答
太陽光パネルと蓄電池の両方を同時設置することが必須条件となるのでしょうか？	両方を設置することが必須となります。ただし、既に太陽光パネルが設置されている住宅に、蓄電池のみを設置する場合は対象となります。
新築をする際に太陽光パネルと蓄電池を導入する場合は補助対象となりますか？	対象となりません。新築の場合は北方型住宅ZEROに対しての補助となります。
リースやPPAで設置する場合は補助対象となりますか？	対象となりません。
現在すでに設置されている太陽光発電設備の更新は対象となりますか？	対象となります。ただし、撤去費用は補助対象外となります。また、既存で蓄電池が設置されていない場合は、蓄電池も合わせて設置する必要があります。（工事完了後に太陽光パネルと蓄電池の両方が設置されていないと補助対象 外）